

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 積水化成品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL https://www.sekisui-kasei.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	117,825	—	1,463	△30.0	1,401	△28.4	△5,917	—
2021年3月期	118,851	△12.7	2,091	△43.9	1,956	△42.3	1,126	△51.5

(注) 包括利益 2022年3月期△11,433百万円 (—%) 2021年3月期 4,712百万円 (190.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△130.99	—	△9.3	0.9	1.2
2021年3月期	24.86	—	1.7	1.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 △9百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、その影響を受ける2022年3月期売上高の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	143,308	58,242	40.1	1,272.86
2021年3月期	158,439	70,657	44.2	1,549.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,525百万円 2021年3月期 69,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,831	△3,186	△2,573	10,503
2021年3月期	6,428	△3,007	△632	12,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	4.00	—	17.00	21.00	948	84.5	1.4
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	542	—	0.9
2023年3月期(予想)	—	3.00	—	9.00	12.00		60.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	1.0	400	△38.8	300	△60.0	100	△70.3	2.21
通期	125,000	6.1	1,800	23.0	1,600	14.1	900	—	19.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	46,988,109株	2021年3月期	46,988,109株
2022年3月期	1,794,266株	2021年3月期	1,850,959株
2022年3月期	45,176,402株	2021年3月期	45,299,849株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	62,869	—	3,107	△0.5	4,249	7.0	△10,212	—
2021年3月期	66,647	△6.3	3,124	33.2	3,972	32.7	3,749	79.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△226.06	—
2021年3月期	82.73	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、その影響を受ける2022年3月期売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	121,418	50,995	42.0	1,128.38
2021年3月期	134,959	66,524	49.3	1,473.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 50,995百万円 2021年3月期 66,524百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。なお、決算補足説明資料につきましては、当社HPに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標.....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、世界経済におきましては新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)拡大に対し、ワクチン接種による感染縮小と感染力が強い変異株等の影響による再拡大を繰り返すなど、依然、不透明な状況が継続しています。また原燃料価格の高騰や、ロシアによるウクライナ侵攻によって世界全体でのサプライチェーンの混乱に拍車がかかることなどに伴い、幅広い分野で値上げの動きが出てきています。自動車産業においては昨夏以降、半導体や部品の不足などの影響に加えて、ウクライナ情勢による影響が生産活動に影を落としています。一方、家電・IT関連においては、テレワークの広がり・定着などにより、パソコン(以下、PC)などの需要は堅調に推移しております。日本経済におきましては、世界経済同様にワクチン接種による改善はあるものの、変異株の影響などにより、その収束が見通しにくい状態が続いています。また、温室効果ガス排出量削減など環境課題への対応は更に重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、本感染症拡大により、食品容器関連の需要は堅調に推移しておりますが、ウクライナ情勢などの新たな問題発生により、各種部材や搬送資材・梱包材の需要の本格的な回復には至らず、また、原燃料高騰によるコスト増の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは本感染症に関して、取引先企業や当社グループ従業員の安全と健康を第一に考えると共に、本感染症に関するリスクを最大限、回避する対策を取りながら、本年度が最終年度となる3か年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」の基本方針に掲げた「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」に取り組んでまいりました。

また、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものとするため2020年7月に公表した「SKG-5R STATEMENT」に掲げた目標達成に向け、SKG-5R(※)活動推進の一層の強化を図っております。環境貢献製品(サステナブル・スタープロダクト)(※)の創出と拡大は、特に資源循環を意識し、2030年度までに当社グループが製造する製品原材料の50%を、リサイクルまたはバイオマス由来に置き換えるという目標を掲げ、それぞれ「ReNew⁺」(※)、「BIOCellular」(※)、というカテゴリーブランドを制定し、強化しています。また、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言に賛同し、その実現に向けた取り組みを策定しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,178億2千5百万円(前期比-)、営業利益は14億6千3百万円(前期比30.0%の減少)、経常利益は14億1百万円(前期比28.4%の減少)でありましたが、当連結会計年度において欧州における連結子会社であるProseatグループの固定資産・のれん等の減損損失64億7百万円を特別損失として計上、投資有価証券の一部売却に伴う特別利益4億4千5百万円と法人税等を加・減算し、親会社株主に帰属する当期純損失は59億1千7百万円(前期比-)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は、適用前に比べて123億5百万円減少しておりますが、利益への影響はありません。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

※「SKG-5R」は、SKGは積水化成成品グループ、「5R」は、Reduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-createを指します。

※「サステナブル・スタープロダクト」は、原料調達から製造・供給・廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体で、環境負荷低減や限りある資源に配慮した製品をいいます。

※ReNew⁺は、リサイクル原料を活用した当社製品群です。

※BIOCellularは、生分解性またはバイオマス由来プラスチックを活用した当社製品群です。

② 事業別状況

<生活分野>

生活分野の売上高は495億3千万円(前期比-) (※)、セグメント利益は33億7千6百万円(前期比10.1%の減少)となりました。

食品容器関連は、本感染症の影響でインバウンド需要を始め観光関連等では依然として低迷が継続、外出自粛傾向が薄まりをみせる中、内中食関連向けの需要は安定しているものの、昨年と比べると落ち着きをみせております。農産関連では、期初は堅調な出荷も、長雨などによる天候不良の影響を受け前年並みとなり、水産関連では、依然、外食産業低迷の影響により低調な出荷となりました。また、土木関連では、道路冠水対策や雨水処理用途で採用されている「アクアロード」や下水道工事などで採用されている「FJリング」で物件獲得が進みました。

主力製品である「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)の売上数量は、巣ごもり需要が一定程度継続し、テイクアウト容器用途の需要も堅調でしたが、スーパーなど生鮮食品容器用途などにやや落ち着きがみられ、全体としては好調であった前年同期より減少しました。「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)の売上数量は、消費者の在宅時間の増加によりクッション用ビーズなどのライフグッズ用途が好調を継続、また建材土木分野も、盛

土用ブロックは大型案件の受注が進み好調に推移したことで、全体では昨年より増加しました。

利益面では、原材料価格が高騰する中、原価低減や固定費削減、価格転嫁に取り組みましたが、減益となりました。

(※) 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度売上高累計は、適用前に比べて84億3千2百万円減少しております。

<工業分野>

工業分野の売上高は682億9千5百万円（前期比-）（※）、セグメント損失は17億7千7百万円（前年は9億5千7百万円の損失）となりました。

自動車関連では、部品梱包材用途が電動部品関連で販売が伸長したものの、自動車部材用途が半導体不足、本感染症拡大に伴う部品調達遅延などによる自動車メーカーの減産の影響を受け、「バイオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）の販売は伸び悩みました。また欧州のProseatグループは、本感染症影響、主力商品の自動車関連部材に用いる原燃料の価格高騰、半導体不足などに端を発したサプライチェーンの混乱継続などにより欧州自動車メーカーからの大幅な受注減少の影響を受け、業績が悪化しております。

家電・IT関連では、パネル搬送資材・梱包材用途での「バイオセラン」は、年度前半は好調でしたが、年度後半にかけ液晶パネルの在庫調整や、パネル搬送資材のリユースなどにより低調な推移となりました。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は液晶パネル等の光拡散用途として、在宅勤務等によるPC・モニターの需要により順調に推移しました。

医療・健康関連では、欧米での需要回復からランニングシューズのミッドソール用途での「エラストイル」（熱可塑性エラストマー発泡体）の販売が伸長し、化粧品用途の「テクポリマー」や「テクノゲル（ST-ge1）」（機能性高分子ゲル）も、好調に推移しました。

利益面では生産性向上や固定費削減に取り組みましたが、原材料価格の上昇、サプライチェーンの混乱の影響などによる限界利益の減少を補えず、損失となりました。またProseatグループにおいては固定資産の一部を減損処理し、特別損失を計上しました。

(※) 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度売上高累計は、適用前に比べて38億7千2百万円減少しております。

③ その他重要な事項

<グローバル展開>

当社グループでは、自動車、家電・ITなど工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。

自動車業界においては2050年カーボンニュートラルが全世界で進められる中、EV（電気自動車）シフトが更に加速すると考えられ、車体の軽量化に資する当社製品にとっては拡大の見込まれる市場と考えております。当社グループは、自動車業界における発泡プラスチックを利用した部材、梱包材ニーズに対応すべく、グローバル展開を進めており、米国、メキシコなど北米における自動車部材、梱包材の確実な取込みや、早期に需要回復の進む中国での実績拡大に向けた取り組みを進めております。また、2019年2月に欧州における事業拡大の布石として自動車部材メーカーであるProseatグループを買収し、欧州を起点とするEVシフトに対して迅速に対応する体制を構築しております。買収後、業績が低迷する結果となりましたが、不採算事業の撤退や事業基盤の整備を行いながら競争力強化を進め、所期の目的の商品開発や顧客拡大を推進しております。

家電・IT、情報産業、医療・健康などの領域においても、発泡プラスチック、微粒子ポリマーの新技術や「BIOCellular」をはじめとする環境負荷を低減する新たな素材開発を行い、これらの効率的な生産と販売拡大について取り組んでまいります。なお、当連結会計年度における国外売上高は466億3千2百万円（連結売上高に占める割合39.6%）となりました。

<CSRの取り組み>

当社グループは、『経営理念の実践を通じて地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献します』とのCSR宣言を行い、またCSR活動の基盤として「環境・安全・品質に配慮したモノづくり」、「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」、「全員経営の実践」という3点を据え、活動を行っております。

「環境」については、現中期経営計画の重点課題のひとつとして「持続可能社会への貢献（環境リーディングカンパニーへ）」を掲げ、環境経営を事業の中心に据えた活動を実践してきました。今般制定した新中期経営計画においても、「環境・社会課題解決型事業への転換」を重点課題の一つとして設定し、これまで以上に取り組みを強化して

参ります。そのため本年4月より、当社グループ全体の環境に関する業務を一元的に運営していく組織として「GX推進部」を設立しました。

「コンプライアンス」については、法令遵守の観点に留まらず、取締役会の実効性を高める取り組み、当社委員会体制の再構築など、幅広いガバナンス全般に渡って一層の取り組み強化を図っております。

また「全員経営の実践」については、「人材力向上」の取り組みとして働き方改革とダイバーシティ（女性活躍推進、キャリア採用、グローバル経営人材育成）に注力して意欲と能力のある従業員が活躍できる仕組みの強化を進めています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,433億8百万円（前連結会計年度末比151億3千万円の減少）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権の増加などにより流動資産が10億2千7百万円増加しました。投資有価証券の時価評価額の減少、連結子会社の減損処理などにより固定資産は161億5千7百万円減少しました。

負債の部では、短期借入金、電子記録債務などの増加により流動負債は74億9百万円増加しました。長期借入金、繰延税金負債の減少などにより、固定負債は101億2千5百万円減少しました。

純資産の部は減損損失による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金などの減少により124億1千5百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末に比べて19億9千5百万円減少し、105億3百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益等の減少により、前期に比べ25億9千6百万円減少し、38億3千1百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の売却収入の減少により、前期に比べ1億7千9百万円減少し、31億8千6百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金の返済などにより、前期に比べ19億4千万円減少し、25億7千3百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	49.9	42.5	44.1	44.2	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	27.2	17.6	17.7	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	4.9	5.5	5.8	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.5	38.8	15.0	17.1	10.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、本感染症の影響は、ワクチン接種の進展など世界各国における感染抑制の取り組みにより収束に向かっていくことが期待されますが、ウクライナ情勢悪化の長期化や為替の変動、原燃料価格上昇の影響にも留意する必要があります。

当社グループでは、生活分野において、国内でのまん延防止等重点措置の解除など活動制約の緩和を受けた行楽・観光関連資材需要の一部回復と、スーパー等の食品用トレー、飲食店における持ち帰り容器などでの巣ごもり需要の定着化が予想され、今後も引き続き堅調に推移するものと見込まれます。グローバルに展開している工業分野においては、自動車関連は、本感染症影響、半導体など部品の需給不安定に加え、ウクライナ情勢による新たなサプライチェーンのリスクの懸念もあり、部材用途、部品梱包材用途での回復状況は不透明な状況が継続すると予想されます。また、家電・IT関連においては、本感染症の影響から堅調なPC需要が落ち着いていくものの、液晶関連全般では伸長が見込まれます。

その結果、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,250億円、営業利益18億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおります。

本年4月22日に㈱積水化成成品大分で発生しました火災事故による業績への影響は、現在精査中であり、今後、業績に重要な影響を与えると判断される場合には、速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した利益還元を実施することを基本方針としております。また、配当政策につきましては、連結配当性向30～40%を目処としております。

当期は、固定資産・のれん等の減損損失を計上したことなどにより、多額の損失を計上することとなりましたが、株主の皆様への安定的な配当を維持するため、当期の期末配当につきましては、1株につき7円を予定しております。

なお、中間配当金として1株当たり5円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき12円となります。次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき12円を予定しております。

2. 経営方針

中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2022年4月に開始する新中期経営計画「Spiral-up 2024」を作成しました。以下に記載の<基本方針>に則り、<重点課題>を中心に全員経営で取り組んでまいります。

(1) 「Spiral-up 2024」の基本方針

「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、「ESG経営」を土台に強靱な収益基盤を確立する

(2) 「Spiral-up 2024」の重点課題

①収益体質の強化

1) 事業ポートフォリオの再構築

※ターゲット事業領域(5重点分野)

「食」「エレクトロニクス」「モビリティ」「医療・健康」「住環境・エネルギー」

2) Proseat事業の高収益体質構築

3) 生産革新によるコスト競争力の強化

4) 開発品の早期収益化

②環境・社会課題解決型事業への転換

1) 循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大

2) カーボンニュートラル実現への挑戦

③経営基盤の強化

1) マテリアリティ(経営重要課題)の取り組み強化

2) 財務体質の強化

(3) 「Spiral-up 2024」の定量目標

連結目標	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2024年度 (計画)	3ヵ年平均 伸長率
売上高	1,178億円	1,250億円	1,350億円	5.0%
営業利益 (営業利益率)	14億円 (1.2%)	18億円 (1.4%)	50億円 (3.7%)	50%
経常利益	14億円	16億円	48億円	50%
親会社株主に帰属する当 期純利益	△59億円	9億円	30億円	-%
ROE	(-%)	(1.5%)	(3.0%)	

(億円未満は切捨てで表示しております)

経営指標としては、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を重視し、自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

(白紙ページ)

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,531	10,510
受取手形及び売掛金	28,301	—
受取手形	—	4,335
売掛金	—	23,565
契約資産	—	1,092
電子記録債権	5,220	6,526
商品及び製品	7,670	8,633
仕掛品	1,481	1,785
原材料及び貯蔵品	4,172	4,756
その他	3,426	2,617
貸倒引当金	△59	△52
流動資産合計	62,744	63,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,112	48,614
減価償却累計額	△31,812	△33,165
建物及び構築物 (純額)	16,300	15,448
機械装置及び運搬具	88,910	89,839
減価償却累計額	△73,157	△76,102
機械装置及び運搬具 (純額)	15,752	13,737
土地	21,306	21,413
建設仮勘定	1,978	1,743
その他	20,391	18,664
減価償却累計額	△14,295	△15,354
その他 (純額)	6,095	3,309
有形固定資産合計	61,432	55,652
無形固定資産		
のれん	1,236	—
ソフトウェア	587	665
その他	1,549	465
無形固定資産合計	3,373	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	21,350	14,849
繰延税金資産	808	822
退職給付に係る資産	7,772	6,155
その他	1,007	973
貸倒引当金	△49	△47
投資その他の資産合計	30,889	22,752
固定資産合計	95,694	79,536
資産合計	158,439	143,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,471	16,065
電子記録債務	7,009	9,145
短期借入金	9,185	16,252
未払費用	4,481	3,357
未払法人税等	1,213	767
契約負債	—	405
未払消費税等	773	259
賞与引当金	1,054	1,046
役員賞与引当金	59	6
子会社事業撤退損失引当金	919	446
設備関係支払手形	82	71
営業外電子記録債務	644	691
その他	2,409	2,200
流動負債合計	43,305	50,715
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	20,900	13,863
繰延税金負債	7,261	4,410
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,596
製品補償引当金	131	108
退職給付に係る負債	3,590	3,608
その他	3,995	3,763
固定負債合計	44,475	34,349
負債合計	87,781	85,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,515	16,503
利益剰余金	23,523	16,602
自己株式	△1,493	△1,448
株主資本合計	55,077	48,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,859	7,442
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	11	745
退職給付に係る調整累計額	1,527	△332
その他の包括利益累計額合計	14,877	9,334
非支配株主持分	702	717
純資産合計	70,657	58,242
負債純資産合計	158,439	143,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	118,851	117,825
売上原価	92,451	93,089
売上総利益	26,399	24,735
販売費及び一般管理費	24,308	23,271
営業利益	2,091	1,463
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	311	328
為替差益	—	288
助成金収入	289	58
その他	243	330
営業外収益合計	862	1,019
営業外費用		
支払利息	373	386
持分法による投資損失	9	—
固定資産除売却損	139	214
為替差損	97	—
支払手数料	58	57
支払補償費	—	114
その他	317	309
営業外費用合計	997	1,082
経常利益	1,956	1,401
特別利益		
投資有価証券売却益	857	445
特別利益合計	857	445
特別損失		
投資有価証券売却損	37	—
投資有価証券評価損	2	—
子会社清算損	2	—
子会社事業撤退損	901	—
減損損失	—	6,407
特別損失合計	943	6,407
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,870	△4,560
法人税、住民税及び事業税	1,564	1,436
法人税等調整額	△3	△120
法人税等合計	1,560	1,316
当期純利益又は当期純損失(△)	309	△5,876
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△816	41
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,126	△5,917

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	309	△5,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,633	△4,417
為替換算調整勘定	640	720
退職給付に係る調整額	1,128	△1,860
その他の包括利益合計	4,402	△5,557
包括利益	4,712	△11,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,584	△11,460
非支配株主に係る包括利益	△872	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,532	23,524	△1,426	55,164
当期変動額					
剰余金の配当			△951		△951
親会社株主に帰属する当期純利益			1,126		1,126
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		△17		57	40
持分法の適用範囲の変動			△176	16	△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	△1	△67	△86
当期末残高	16,533	16,515	23,523	△1,493	55,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,226	1,479	△583	399	10,520	1,531	67,217
当期変動額							
剰余金の配当							△951
親会社株主に帰属する当期純利益							1,126
自己株式の取得							△141
自己株式の処分							40
持分法の適用範囲の変動							△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,633	—	594	1,128	4,356	△829	3,527
当期変動額合計	2,633	—	594	1,128	4,356	△829	3,440
当期末残高	11,859	1,479	11	1,527	14,877	702	70,657

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,515	23,523	△1,493	55,077
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する 当期純利益			△5,917		△5,917
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△12		45	33
持分法の適用範囲の変 動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	△6,920	45	△6,886
当期末残高	16,533	16,503	16,602	△1,448	48,190

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,859	1,479	11	1,527	14,877	702	70,657
当期変動額							
剰余金の配当							△1,002
親会社株主に帰属する 当期純利益							△5,917
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							33
持分法の適用範囲の変 動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,417	—	734	△1,860	△5,543	14	△5,528
当期変動額合計	△4,417	—	734	△1,860	△5,543	14	△12,415
当期末残高	7,442	1,479	745	△332	9,334	717	58,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,870	△4,560
減価償却費	6,217	6,176
のれん償却額	168	128
減損損失	—	6,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△11
受取利息及び受取配当金	△328	△342
支払利息	373	386
持分法による投資損益(△は益)	9	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△9
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△26	△23
退職給付に係る資産負債の増減額	△332	△1,058
投資有価証券売却損益(△は益)	△820	△445
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
固定資産除売却損益(△は益)	138	210
助成金収入	△289	△58
子会社事業撤退損	901	—
売上債権の増減額(△は増加)	△868	△892
棚卸資産の増減額(△は増加)	699	△1,544
仕入債務の増減額(△は減少)	△596	2,209
その他	△496	△1,041
小計	6,633	5,530
利息及び配当金の受取額	328	342
利息の支払額	△377	△357
損害保険金の受取額	105	157
助成金の受取額	289	58
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△552	△1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,428	3,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	—
定期預金の払戻による収入	—	26
有形固定資産の取得による支出	△3,987	△3,700
有形固定資産の売却による収入	13	37
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	1,113	581
貸付けによる支出	△3	△7
貸付金の回収による収入	2	17
その他	△115	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,007	△3,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	851	2,243
長期借入れによる収入	4,989	2,751
長期借入金の返済による支出	△4,943	△5,570
自己株式の取得による支出	△141	△0
配当金の支払額	△953	△993
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△433	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	△2,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	△67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,965	△1,995
現金及び現金同等物の期首残高	9,532	12,498
現金及び現金同等物の期末残高	12,498	10,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 39社

主要会社名：(株)積水化成品北海道、(株)積水化成品関西、(株)積水化成品東部、(株)積水化成品西部、(株)積水化成品中部、(株)積水化成品ヤマキュウ、Sekisui Kasei Europe B.V.、Proseat Europe GmbH、Sekisui Kasei U.S.A., Inc.、Sekisui Kasei Mexico S.A. de C.V.、Sekisui Kasei Korea Co., Ltd.、台湾積水化成品股份有限公司、積水化成品(上海)国際貿易有限公司、Sekisui Kasei (Thailand) Co., Ltd.、PT.Sekisui Kasei Indonesia

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(2) 取扱手数料に係る収益認識

従来、販売費及び一般管理費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払ではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を認識しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は123億5百万円減少、売上原価は118億3千2百万円減少、販売費及び一般管理費は4億7千3百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「その他」に含められていた「契約資産」について当連結会計年度より「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未払費用」に含められていた「契約負債」について当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いております。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「生活分野」では、主に農水産物輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,470	65,381	118,851	—	118,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	549	115	665	△665	—
計	54,020	65,496	119,516	△665	118,851
セグメント利益又は損失(△)	3,754	△957	2,797	△840	1,956
セグメント資産	70,626	65,630	136,257	22,182	158,439
その他の項目					
減価償却費	1,869	3,642	5,511	705	6,217
のれんの償却額	—	168	168	—	168
持分法投資利益又は損失(△)	△9	—	△9	—	△9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,220	3,538	4,759	618	5,377

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△840百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△842百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額22,182百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・研究開発センターにかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額705百万円の主なものは、提出会社での管理部門・研究開発センターにかかる償却費等であります。
 - (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦しております。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額618百万円の主なものは、研究開発センターにかかる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3. 各セグメントに属する主要な製品の名称
 - ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
 - ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Elevat、これら成形加工品など

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,530	68,295	117,825	—	117,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	611	133	745	△745	—
計	50,141	68,428	118,570	△745	117,825
セグメント利益又は損失(△)	3,376	△1,777	1,598	△196	1,401
セグメント資産	66,050	59,708	125,758	17,549	143,308
その他の項目					
減価償却費	1,903	3,535	5,438	738	6,176
のれんの償却額	—	128	128	—	128
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,229	1,856	3,086	739	3,825

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額17,549百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・研究開発センターにかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額738百万円の主なものは、提出会社での管理部門・研究開発センターにかかる償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額739百万円の主なものは、研究開発センターにかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Elev eat、これら成形加工品など

①報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、適用前に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は生活分野で84億3千2百万円、工業分野で38億7千2百万円それぞれ減少しておりますが、利益への影響はありません。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

工業分野に属する欧州の連結子会社で、自動車関連部材等の製造・販売を行っているProseatグループについて、原材料の価格高騰、欧州拠点自動車メーカーの半導体不足などによる減産の影響や、今後の新型コロナウイルス感染症の動向などの状況を踏まえて欧州における市況回復時期などの見直しを行った結果、減損損失を計上しております。なお、のれん等を含む当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において6,407百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

工業分野に属するProseatグループにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度において1,142百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
78,589	26,352	11,606	2,303	118,851

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
46,679	8,331	4,471	1,949	61,432

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	15,546	生活分野

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
71,193	30,254	13,957	2,420	117,825

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
45,016	4,159	4,506	1,970	55,652

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	15,467	生活分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
減損損失	—	6,407	—	6,407

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	168	—	168
当期末残高	—	1,236	—	1,236

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	128	—	128
当期末残高	—	—	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,549.84円	1,272.86円
1株当たり当期純利益	24.86円	△130.99円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	70,657	58,242
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	702	717
(うち非支配株主持分 (百万円))	(702)	(717)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,955	57,525
普通株式の発行済株式数 (千株)	46,988	46,988
普通株式の自己株式数 (千株)	1,850	1,794
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	45,137	45,193

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,126	△5,917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	1,126	△5,917
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,299	45,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。